2012 年 7 月 31 日　全 5 頁

6 月消費統計

緩やかな改善基調の中で、天候要因などにより若干の足踏み

経済調査部
齋藤　勉

[要約]

■ 個人消費は若干足踏み:2012 年 6 月の家計調査によると、実質消費支出は前年比＋1.6%と 5 ヶ月連続のプラスとなった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、季節調整済み前月比▲2.1%と 2 ヶ月連続で減少している。自動車消費の増加が続く中、比較的気温が低かったことや天候の影響により季節商材の消費が伸び悩んだ。加えて、消費者マインドの改善が頭打ちしたことなどから、6 月の消費は若干の足踏みとなった。ただし、消費の基調は緩やかに改善が続いていると見ている。

■ 先行きも緩やかに改善が続くと見込む：消費者マインドは緩やかに改善傾向にあり、企業業績が回復傾向にあることや、復興需要による生産増を背景として、賃金も増加傾向にある。海外旅行や宝飾品など、高額品消費を中心に、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。

図表 1：各種消費指標の概況

			2012年 3月	4月	5月	6月	出所
家計調査	消費支出	前年比	3.4	2.6	4.0	1.6	総務省
		前月比	▲ 0.1	▲ 0.8	1.5	▲ 1.3	総務省
	消費支出（除く住居等）	前月比	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 2.1	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	10.3	5.7	3.6	0.2	経済産業省
		前月比	▲ 1.2	▲ 0.4	0.7	▲ 1.2	経済産業省
消費総合指数		前月比	▲ 0.1	0.1	0.5		内閣府
百貨店売上高		前年比	14.1	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	0.4	6.1	1.7	▲ 2.6	（社）日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 3.9	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	13.1	3.4	▲ 1.5	2.6	（社）日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	35.7	35.4	24.0		観光庁

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。
（出所）各種統計より大和総研作成

大和証券グループ　　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

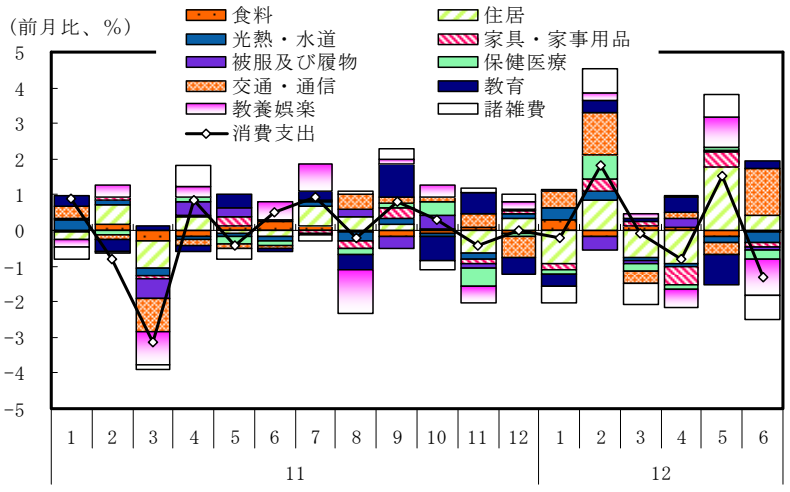
6 月の消費は、緩やかな改善基調の中で天候要因などにより若干の足踏み

2012 年 6 月の家計調査によると、実質消費支出は前年比＋1.6%と 5 ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、季節調整済み前月比▲2.1%と 2 ヶ月連続で減少している。エコカー補助金の効果により増加の続く自動車消費が全体を押し上げている一方で、引き続き低水準での推移が続くテレビ消費や、例年に比べて気温が低かったことによる電気代の減少などが、消費を下押しした。また、消費者マインドの改善が頭打ちしたことなどもあり、6 月の消費は若干足踏みした。ただし、協会統計を見ると、旅行や宝飾品などの贅沢品消費の増加が続いているなど、消費の基調は引き続き緩やかに改善していると見ている。

天候要因により、光熱・水道や家具・家事用品などの消費が減少

家計調査の主要項目の動きを確認すると、交通・通信が前月比で増加した一方で、光熱・水道や家具・家事用品などが減少している（図表 2）。6 月は例年と比べて気温が低かったため、エアコンなどの省エネ関連消費が減少した。ただし、消費金額は例年よりも高い水準での推移が続いており、単価は上昇している。消費者の省エネ意識は引き続き高く、7 月以降も省エネ関連消費は堅調に推移すると思われる。天候の影響により夏物衣料品の消費も鈍く、結果として、住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見れば、前月比▲2.1%と 2 ヶ月連続での減少となった。

図表 2：実質消費支出の項目別寄与度



（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者マインドは小幅に悪化し、内閣府の判断も下方修正

消費者マインドを示す消費者態度指数は、前月差▲0.3pt と 2 ヶ月ぶりに下落した（図表 3-1）。「収入の増え方」「雇用環境」の二つの指標が悪化しており、夏のボーナスの減少が消費者マインドを押し下げたと見られる。内閣府は、消費者マインドの基調判断を「持ち直し傾向にある。」から「ほぼ横ばいとなっている。」と下方修正した。

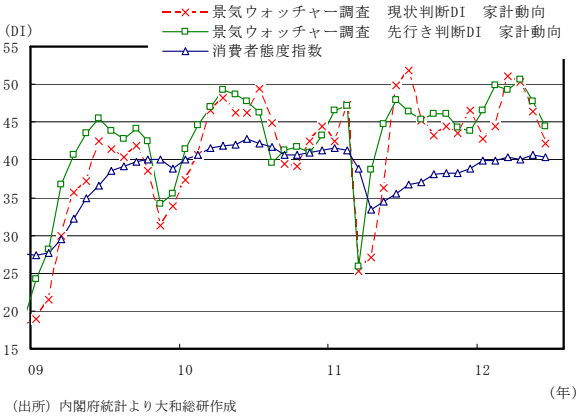
商業販売統計も 2 ヶ月ぶりに減少

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、6 月の名目小売販売総額は前年比＋0.2%と 7 ヶ月連続でのプラスとなった。季節調整済み前月比で見ると、▲1.2%と 2 ヶ月ぶりの減少となった（図表 3-2）。

小売販売額の中身をみるために協会統計で補足すると、外食産業の売上高は前年比＋2.6%となった。多くの業態で客数が増加しており、緩やかな改善が続いていると見られる。なお、焼肉店で売上高が前年比＋23.2%と大幅に上昇しているのは、7 月より提供が禁止になったレバ刺しへの駆け込み消費の影響が出ていると見られる。コンビニエンスストア売上高（店舗数調整後）は同▲2.6%と 9 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった。百貨店売上高（店舗数調整後）は同▲1.2%と 2 ヶ月連続のマイナスとなり、スーパー売上高（店舗数調整後）は同▲3.9%と 4 ヶ月連続でのマイナスとなった。

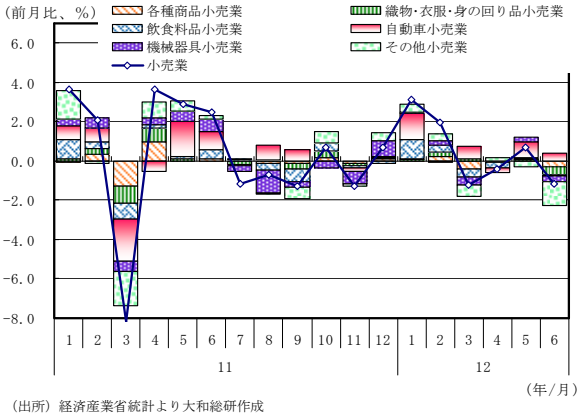
2012 年 6 月は昨年と比べると気温が低く、夏物衣料品など季節商材の売行きが鈍かった。加えて、梅雨前線や台風などによる悪天候も続き、小売売上高は伸び悩んだ模様である。ただし、天候など一時的要因による部分が大きく、百貨店における宝飾品等の売り上げは大都市を中心に堅調であるなど、基調としては小売売上も底堅く推移していると見ている。

図表 3-1：消費者マインドの推移



（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 3-2：小売販売額の商品別寄与度分解



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

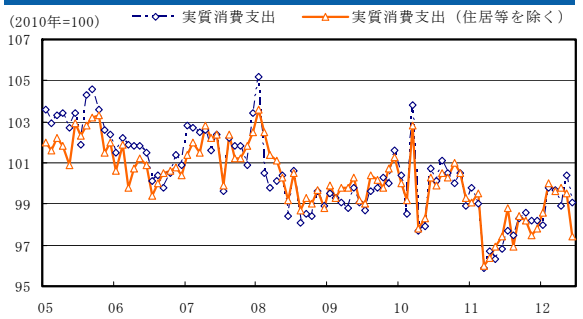
先行きも緩やかな改善が続くと見込む

企業業績が回復傾向にあることや復興需要による生産増を背景として、賃金は増加傾向にある。海外旅行や宝飾品など、高額品消費を中心として、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。

ただし、エコカー補助金は 8 月以降に予算切れとなる見通しであり、自動車販売はその後低水準で推移すると見られる。また、夏のボーナスの減少や、生産の踊り場入りによる所定外給与の減少などの影響から、所得環境は一時的に足踏みする可能性がある。消費者マインドの悪化などが加われば、消費は一時的に弱含む可能性があるだろう。

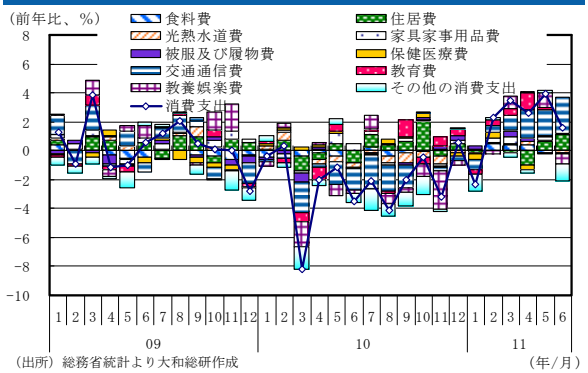
消費・概況

実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



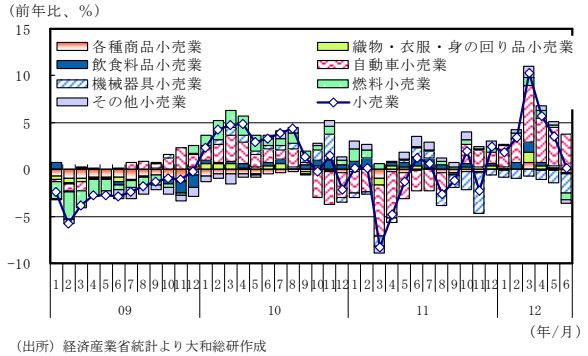
（注１）季節調整値。
（注２）「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。
（出所）総務省統計より大和総研作成

実質消費支出の項目別寄与度



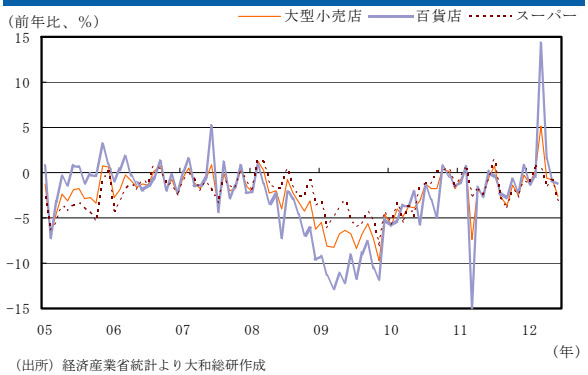
（出所）総務省統計より大和総研作成

商業販売統計小売業販売額の推移（前年比）



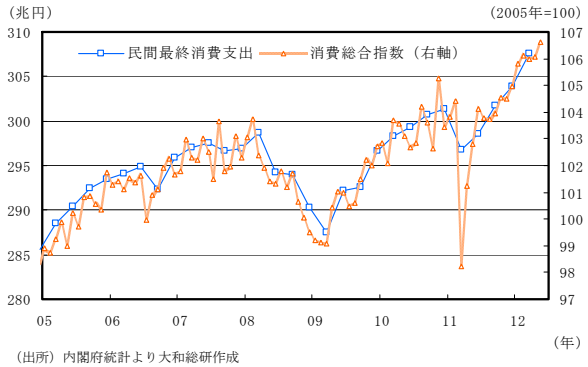
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店販売額推移



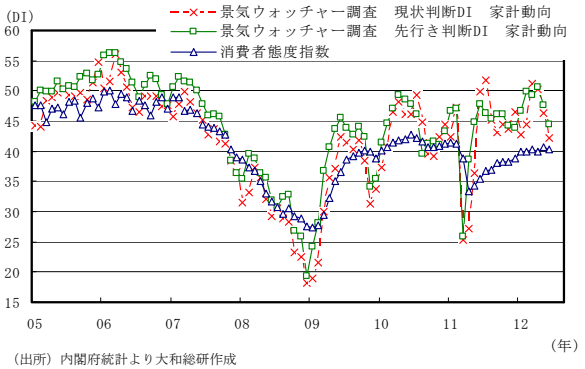
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



（出所）内閣府統計より大和総研作成

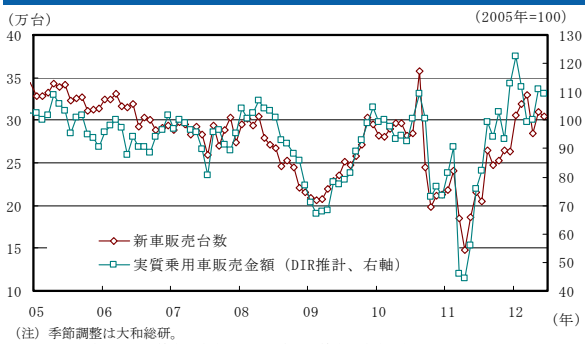
消費者マインド



（出所）内閣府統計より大和総研作成

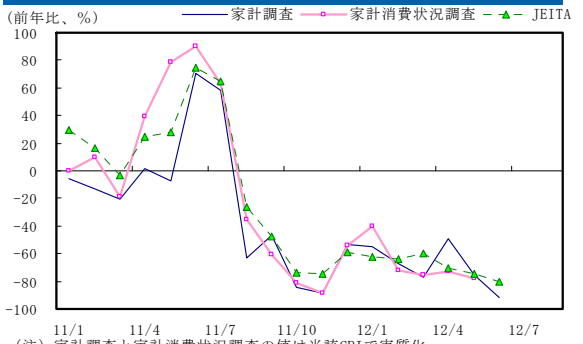
消費・協会統計

新車販売台数と実質乗用車販売金額



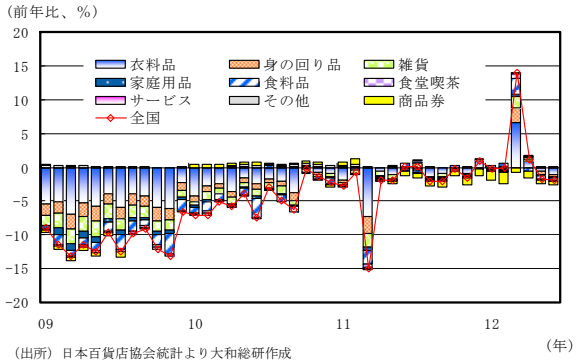
（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省、総務省、財務省統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



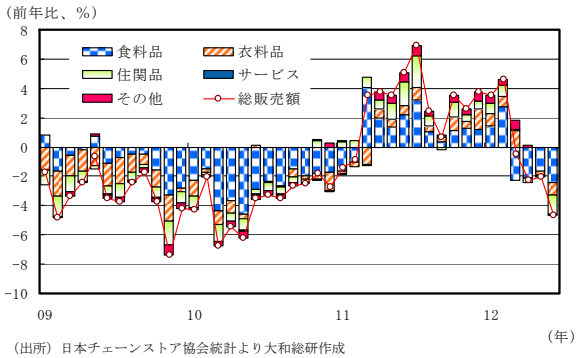
（注）家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
（出所）JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解（品目別、店舗数調整前）



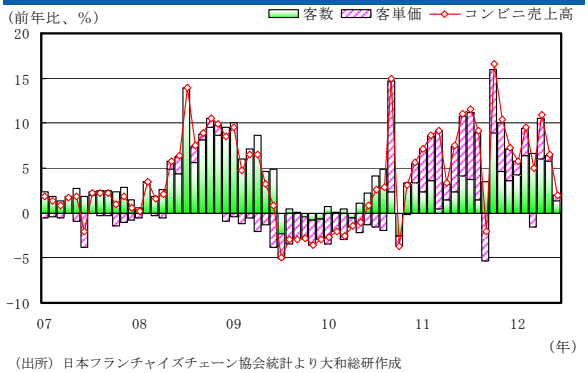
（出所）日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上高の推移（店舗数調整前）



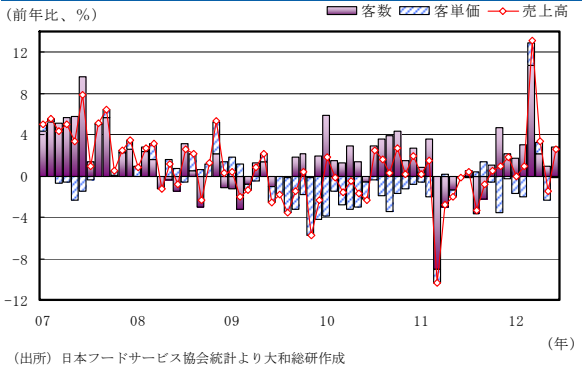
（出所）日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



（出所）日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



（出所）日本フードサービス協会統計より大和総研作成